

平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・専門学校九州リハビリテーション大学校	6
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 消費収支計算書概要	8
(3) 貸借対照表概要	9
(4) 在籍学生数、収容定員充足率、帰属収入、借入金残高の推移	12
(5) 財務比率推移表(平成20年度～平成24年度)	13
(6) 財務比率推移グラフ(平成20年度～平成24年度)	14
(7) 決算額の推移(平成20年度～平成24年度)	19

学校法人 東筑紫学園

建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、
ともすれば草を生い茂る狭隘して瘦せ
細りかねぬ心の畑、草むきり肥料もつかぬ
新生も芽を伸ばして、いかに教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒の心と心をついて勇気親和
愛知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育て
いくことあります。
筑紫の心は園で愛し労働といわず親や
祖先とあふくことをむねとして社会に奉仕
する人間像を理想にしています。

学園長 宇城信五郎

沿 革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。
昭和22年 3月	専門学校令による東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 3月	東筑紫高等学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 3月	東筑紫短期大学設立、被服科設置、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 4月	東筑紫幼稚園を設置。
昭和26年 9月	東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和27年11月	初代学長友枝高彦辞任し、後任に宇城信五郎就任。
昭和29年 4月	短期大学に保育科増設。
昭和31年11月	創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 3月	講堂完成。
昭和33年 4月	短期大学に栄養科増設。
昭和38年 4月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、 東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、 東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。 体育館完成。
昭和38年 5月	短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。
昭和41年 4月	1号館完成。
昭和41年 4月	創立30周年記念式典挙行。
昭和41年 5月	短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻に専攻分離。
昭和44年 4月	学長宇城信五郎辞任し、理事長専任となる。学長に根津菊次郎就任。
昭和46年 4月	学長に宇城信五郎就任。
昭和49年 6月	創立40周年記念式典挙行、鉄筋4階建記念図書館完成。
昭和51年 4月	学友会館完成。
昭和55年 3月	学長に宇城カ子就任。
昭和55年 6月	3号館完成。
昭和56年 1月	創立45周年記念式典挙行。
昭和56年 5月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 1月	理事長に宇城カ子就任。
昭和57年 2月	宇城記念館完成。
昭和60年 9月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年 4月	創立50周年記念式典挙行。
昭和61年11月	短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。
平成元年 4月	東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。 学長に宇城照耀就任。
平成 2年 4月	創立55周年記念式典挙行。
平成 3年11月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成 4年 4月	創立60周年記念式典挙行。
平成 8年10月	九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。 設置準備室長に室井廣一就任。
平成10年10月	2号館完成。
平成13年 2月	理事長に宇城照耀就任。九州栄養福祉大学設立、食物栄養学部・食物栄養学科設置。
平成13年 4月	学長に宇城照耀就任。東筑紫短期大学学長に室井廣一就任。
平成14年 4月	短期大学に専攻科(介護福祉専攻)設置。
平成15年12月	学園創立者宇城カ子死去。
平成16年 4月	九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 専門学校九州リハビリテーション大学校を継承・開学。学校長に室井廣一就任。
平成17年 4月	九州栄養福祉大学大学院設立(食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程)。
平成18年 4月	短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年12月	創立70周年記念式典挙行。
平成19年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成20年 3月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成22年 3月	専門学校九州リハビリテーション大学校修業年限三年制終了。
平成22年10月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科設置認可。
平成23年 3月	専門学校九州リハビリテーション大学校学生募集停止。 小倉北区キャンパス5号館完成。
平成23年 4月	九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部(理学療法学科・作業療法学科)設置。
平成24年 3月	小倉南区キャンパス5号館完成。
平成24年 4月	大学院食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
 住 所 北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等 (平成24年4月1日現在)

設置する学校	学部 学科名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科健康栄養学専攻 食物栄養学部 食物栄養学科 リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科、保育学科、食物栄養学科、専攻科
専門学校九州リハビリテーション大学校	理学療法学科、作業療法学科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成24年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数				計	
					1年	2年	3年	4年		
九州栄養福祉大学	大学院健康科学研究科	4	8	1	1	0			1	
	食物栄養学部	食物栄養学科	100	400	109	109	109	118	103	439
		3年次編入学	10	20	8			8	7	15
	リハビリテーション学部 (平成23年度新設)	理学療法学科	80	160	90	90	77			167
		作業療法学科	40	80	46	46	40			86
計		234	668	254	246	226	126	110	708	
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	85	170	56	59	60			119	
	保育学科	150	300	162	168	147			315	
	食物栄養学科	100	200	110	110	105			215	
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	13	13				13	
計		365	700	341	350	312			662	
専門学校九州リハビリテーション大学校 (平成23年度より募集停止)	理学療法学科			160				68	64	132
	作業療法学科			80				13	15	28
	計			240				81	79	160
東筑紫学園高等学校		450	1,350	412	414	397	424	-	1,235	
照曜館中学校		100	300	44	44	82	59	-	185	
東筑紫短期大学附属幼稚園		240	240	55	63	64	92	-	219	
計		1,389	3,498	1,106	1,117	1,081	782	189	3,169	

(3) 役員・教職員の概要

役員

理事長 宇城照耀
 常務理事 室井廣一
 理事 大橋登美男、大里進子、明城康男、森原安子、丹下八郎、永濱初子、魚住哲彦
 監事 木下健治、白川祐治

(平成24年5月1日現在)

評議員 24名

教職員

設置する学校	専任教員	非常勤	計	専任職員	非常勤	計
	(常勤含む)			(常勤含む)		
九州栄養福祉大学	45	55	100	27	2	29
東筑紫短期大学	43	47	90	27	8	35
専門学校九州リハビリテーション大学校	8	35	43	1	2	3
東筑紫学園高等学校	76	18	94	15	0	15
照曜館中学校	14	0	14	2	0	2
東筑紫短期大学附属幼稚園	13	2	15	1	1	2
法人事務局	0	0	0	3	2	5
計	199	157	356	76	15	91

学校法人 東筑紫学園の概要 (平成24年4月1日現在)



設置学校の所在地 (平成24年4月1日現在)

- ・ 九州栄養福祉大学・大学院 福岡県北九州市小倉北区下到津5 - 1 - 1
- ・ 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下到津5 - 1 - 1
- ・ 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4 - 10 - 1
- ・ 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4 - 10 - 1
- ・ 東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下到津5 - 3 - 14
- ・ 専門学校九州リハビリテーション大学校 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1 - 5 - 1

2 事業の概要

九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成 13 年、「食医・食の番人」的な役割を果たす管理栄養士養成専門大学として誕生し、これまで多くの人材を輩出してきましたが、平成 23 年 4 月、「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の 2 学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。これにより、食物栄養学部（食物栄養学科）、リハビリテーション学部（理学療法学科・作業療法学科）の 2 学部 3 学科となり、リハビリテーションの大切さを知る管理栄養士と、食生活の重要性を知る理学療法士・作業療法士の養成が可能となりました。

就職関係では、平成 24 年度食物栄養学部第 9 期卒業生 110 名が巣立っていききましたが、その多くが病院、福祉施設、給食委託会社などに専門職として就職し、就職率 91.5% という結果を残しております。また、設備関係では、試薬管理システム等 63 点の教育研究用機器備品を購入し、教育研究環境の充実に努めました。

（就職率は平成 25 年 5 月 1 日現在）

【大学院名称変更（健康科学研究科健康栄養学専攻）】

本学は、平成 23 年度のリハビリテーション学部開設に伴い、人間生活の基礎となる「食とリハビリテーション」を連動的に捉える教育研究を行うため、平成 24 年 4 月、従来の大学院食物栄養学研究科食物栄養学専攻を、大学院健康科学研究科健康栄養学専攻に名称変更し、カリキュラムの変更等も行いました。これにより、少子高齢化社会を支える、健康づくり・障害予防・障害者支援を含めた高度専門能力を有する人材育成の基盤が整いました。

【入試結果】

九州栄養福祉大学の平成 24 年度入試結果は以下の通りです。

平成 24 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	1	1	1	1
食物栄養学部食物栄養学科	541	540	213	109
リハビリテーション学部理学療法学科	285	284	139	90
リハビリテーション学部作業療法学科	89	89	69	46

東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で 307 名（美容ファッションビジネス学科：57 名、保育学科：137 名、食物栄養学科：101 名、専攻科：12 名）の卒業生が巣立っていききましたが、進学希望者等を除く 254 名が就職を希望し、全学で 96.5% の就職率（美容ファッションビジネス学科：93.2%、保育学科：99.0%、食物栄養学科：93.5%、専攻科：100%）という結果を残しております。設備関係では、図書館総合管理システム等 78 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（就職率は平成 25 年 5 月 1 日現在）

【研究活動】

公的研究費として、科学研究費補助金 1 件（基盤研究(C)：継続分）が採択されました。

【入試結果】

東筑紫短期大学の平成 24 年度入試結果は以下の通りです。

平成 24 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
美容ファッションビジネス学科	70	70	59	56
保育学科	215	214	182	162
食物栄養学科	142	142	124	110
専攻科（介護福祉専攻）	13	13	13	13

専門学校九州リハビリテーション大学校

専門学校九州リハビリテーション大学校は、平成 16 年に旧労働福祉事業団から継承開学いたしました。九州栄養福祉大学リハビリテーション学部（理学療法学科・作業療法学科）の設置に伴い、平成 23 年より募集停止となりました。施設関係では、旧九州労災病院跡地の一部（699.75 m²）を取得いたしました。

東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、平成 25 年度大学入試において、大阪大学・東北大学・筑波大学・神戸大学等の国立大学、早稲田大学・慶應義塾大学・東京理科大学・明治大学他多数の私立大学に合格者を輩出することができました。また、医学部では、九州大学・産業医科大学・久留米大学等への合格実績を残しています。施設設備関係では、構築物支出として、総合グラウンド左翼防球ネット設置を行ったほか、折りたたみ椅子 700 脚等 761 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

東筑紫学園高等学校の平成 24 年度入試結果は以下の通りです。

平成 24 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	1,908	1,871	1,724	412

照曜館中学校

照曜館中学校は、九州初の男女共学中高一貫校として、20 年以上にわたり、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。また、生活面でも「集団宿泊研修」、「新入生歓迎遠足」などの学内行事により、豊かな人間形成に努めてまいりました。平成 24 年度においても、これらの行事を行うとともに、設備関係では、スクールロッカー等 16 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

照曜館中学校の平成 24 年度入試結果は以下の通りです。

平成 24 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	240	232	182	44

東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりました。平成 24 年度も年間の保育計画に沿って行事等を実施いたしました。また、九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学・専門学校九州リハビリテーション大学校との共催による子育て支援事業では、親子で楽しむリハビリ体操等をテーマに「子育て・親育ちの会」を 6 回開催いたしました。施設関係では、建物支出として 1, 2 歳児用トイレ設置工事を行ったほか、構築物支出としてステンレス雲梯を設置いたしました。設備関係では、ポータブルアンプ等 27 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

3 財務の概要

資産・負債の概要

本学園の資産総額は160億2,607万円で前年度末に対して2.0%増加、負債総額は17億2,977万円で前年比1.7%増加、また資産総額から負債総額を引いた純資産額は142億9,630万円で前年比2.1%増加しました。

取得資産の主なもの、専門学校土地(旧九州労災病院跡地一部)、高等学校総合グラウンド左翼防球ネット(構築物支出)、幼稚園1,2歳児用トイレ設置工事(建物支出)等の施設、教育研究用機器備品、図書等です。

また、負債の部では高等学校借入金返済予定額4,000万円を返済し、総負債比率は10.8%(対前年度比0.04%減少)になり、全国平均13.1%を2.3%下回るまでに改善されました。

資金収支計算書概要

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

大学、短期大学学生寮の収支を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

高等学校 - 構築物支出 1,092万円
(総合グラウンド左翼防球ネット)
幼稚園 - 建物支出 257万円
(1,2歳児用トイレ設置工事)
専門学校 - 土地支出 2,010万円
(近隣地取得)

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,337,362	2,341,103	3,741
手数料収入	66,938	68,067	1,129
寄付金収入	62,102	65,001	2,899
補助金収入	717,482	731,754	14,272
国庫補助金収入	185,562	185,562	0
地方公共団体補助金収入	531,920	546,192	14,272
資産運用収入	18,592	19,140	548
事業収入	15,000	17,471	2,471
雑収入	96,741	113,413	16,672
前受金収入	459,620	511,626	52,006
その他の収入	131,945	158,447	26,502
資金収入調整勘定	614,046	608,901	5,145
前年度繰越支払資金	2,349,421	2,349,421	
収入の部合計	5,641,157	5,766,542	125,385

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,049,359	2,025,322	24,037
教育研究経費支出	528,325	467,233	61,092
管理経費支出	230,160	209,562	20,598
借入金等利息支出	6,020	5,965	55
借入金等返済支出	40,000	40,000	0
施設関係支出	34,310	34,297	13
設備関係支出	46,190	44,933	1,257
資産運用支出	435,461	435,437	24
その他の支出	52,250	77,806	25,556
(予備費)	(0)	7,700	7,700
資金支出調整勘定	13,350	12,393	957
次年度繰越支払資金	2,224,732	2,438,380	213,648
支出の部合計	5,641,157	5,766,542	125,385

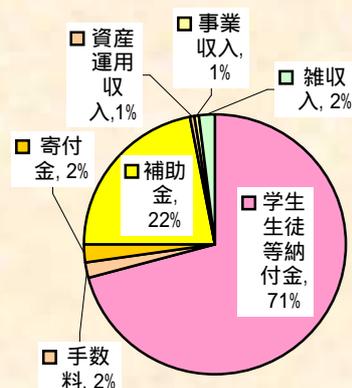
消費収支計算書概要

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

(単位:千円)

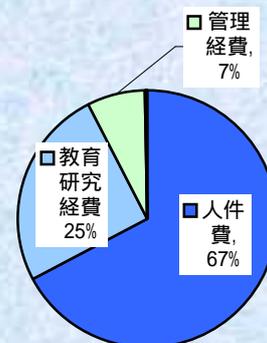
消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,337,362	2,341,103	3,741
手数料	66,938	68,067	1,129
寄付金	62,102	65,001	2,899
補助金	717,482	731,754	14,272
国庫補助金	185,562	185,562	0
地方公共団体補助金	531,920	546,192	14,272
資産運用収入	18,592	19,140	548
事業収入	15,000	17,471	2,471
雑収入	45,011	61,684	16,673
帰属収入合計	3,262,487	3,304,220	41,733
1 基本金組入額合計	92,420	91,528	892
消費収入の部合計	3,170,067	3,212,692	42,625

帰属収入構成比率



消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,050,860	2,027,109	23,751
教育研究経費	825,025	763,860	61,165
（うち減価償却額）	(296,700)	(296,628)	(72)
管理経費	239,010	218,357	20,653
（うち減価償却額）	(8,850)	(8,794)	(56)
借入金等利息	6,020	5,965	55
徴収不能引当金繰入額	2,230	1,122	1,108
〔予備費〕	(0)	7,700	7,700
消費支出の部合計	3,130,845	3,016,413	114,432
当年度消費収入超過額	39,222	196,279	
前年度繰越消費支出超過額	74,443	74,443	
翌年度繰越消費収入超過額	0	121,836	
翌年度繰越消費支出超過額	35,221	0	

消費支出構成比率



1 学校法人会計基準第29条では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と定めています。

貸借対照表概要

平成25年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,131,833	12,932,362	199,471
有形固定資産	10,130,934	10,357,126	226,192
土地	3,137,415	3,117,315	20,100
建物	6,140,691	6,337,535	196,844
その他の有形固定資産	852,828	902,276	49,448
その他の固定資産	3,000,899	2,575,236	425,663
流動資産	2,894,235	2,777,305	116,930
現金預金	2,438,380	2,349,421	88,959
その他の流動資産	455,855	427,884	27,971
資産の部合計	16,026,068	15,709,667	316,401

本年度末資産総額 160億2,607万円
(前年度比2.0%増加)

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	801,610	788,094	13,516
長期借入金	280,000	320,000	40,000
その他の固定負債	521,610	468,094	53,516
流動負債	928,157	913,079	15,078
短期借入金	40,000	40,000	0
その他の流動負債	888,157	873,079	15,078
負債の部合計	1,729,767	1,701,173	28,594

翌年度以降の借入金残高(高等学校)
(2億8,000万円)

翌年度借入金返済予定額(高等学校)
(4,000万円)

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	13,907,465	13,815,936	91,529
第3号基本金	60,000	60,000	0
第4号基本金	207,000	207,000	0
基本金の部合計	14,174,465	14,082,936	91,529

本年度末負債総額 17億2,977万円
(前年度比1.7%増加)

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	121,836	0	121,836
翌年度繰越消費支出超過額	0	74,442	74,442
消費収支差額の部合計	121,836	74,442	196,278

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,026,068	15,709,667	316,401

(参考)学校法人会計について

私立学校振興助成法(昭和50年7月11日法律第61号)の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。「学校法人会計基準」における主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第1条 私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号。以下「法」という。)第14条第1項に規定する学校法人(法附則第2条第1項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第3項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。)は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類(以下「計算書類」という。)を作成しなければならない。

(計算書類)

第4条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第6条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第7条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの(第11条において「前期末前受金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの(第11条において「期末未収入金」という。)について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの(第11条において「前期末前払金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの(第11条において「期末未払金」という。)について行なうものとする。

(消費収支計算の目的)

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。

(消費収支計算の方法)

第 16 条 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。

2 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。

3 消費収支計算は、前項の規定により計算した消費収入と消費支出を対照して行なうものとする。

(基本金)

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

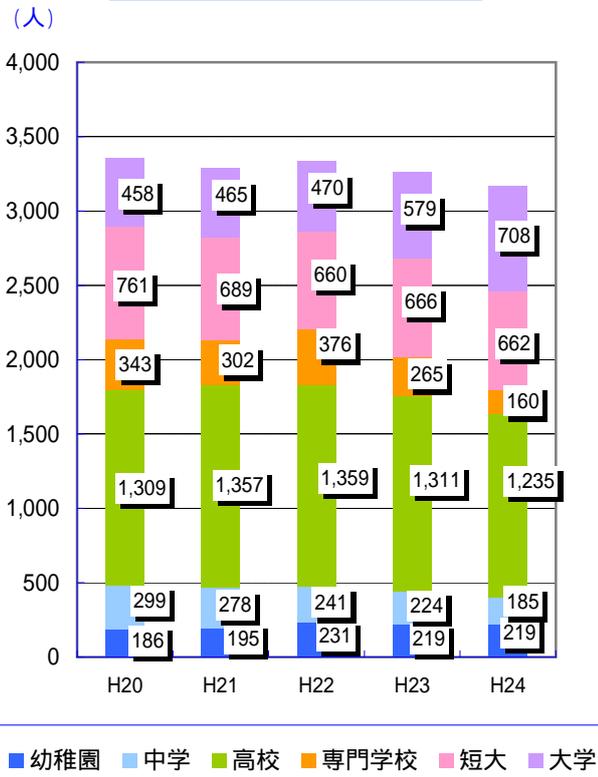
(貸借対照表の記載方法)

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部を設け、資産、負債、基本金又は消費収支差額の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

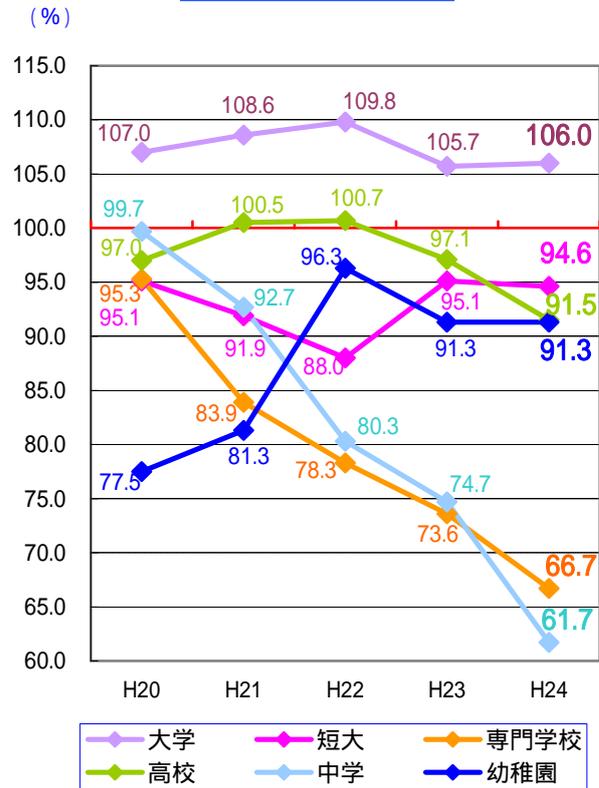
(附属明細表の記載方法等)

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 7 号様式、第 8 号様式及び第 9 号様式に従って記載するものとする。

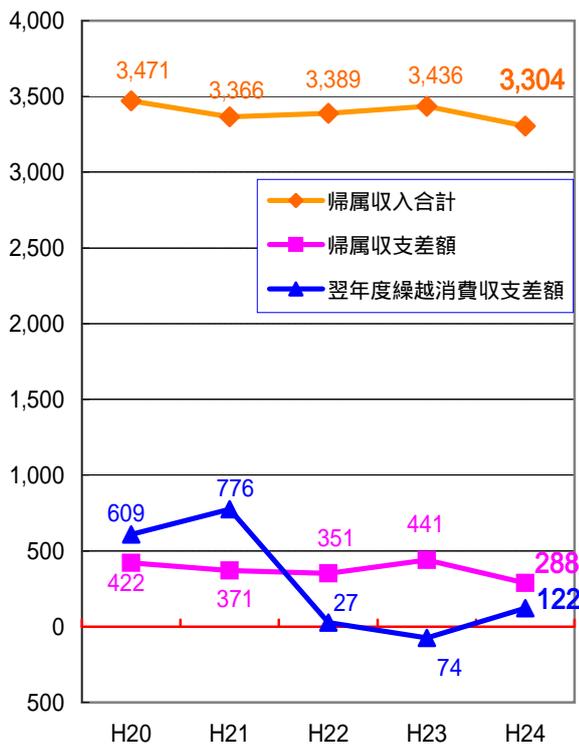
在籍学生数の推移(5月1日現在)



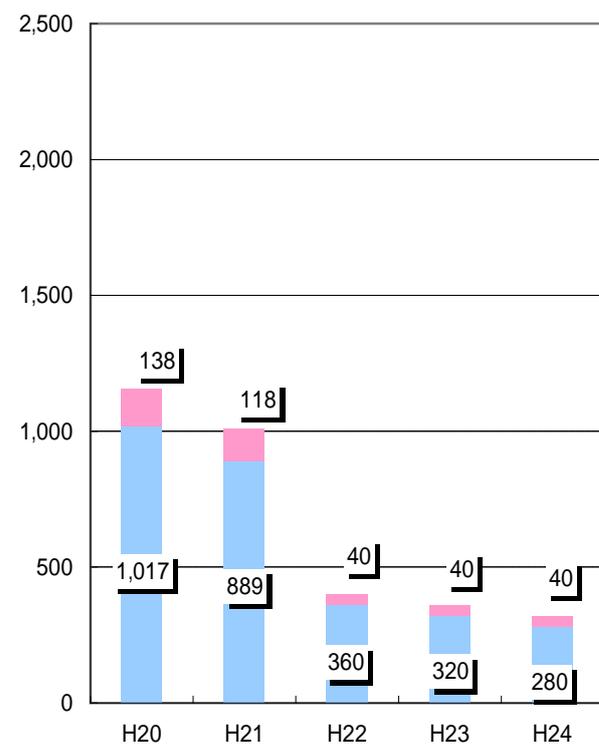
収容定員充足率の推移



金額(百万円) 帰属収入と帰属収支差額の推移



金額(百万円) 借入金残高の推移



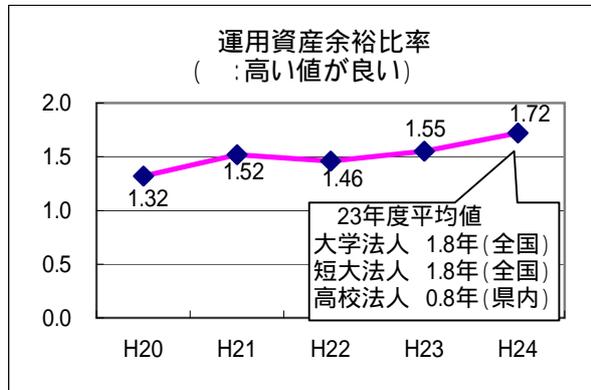
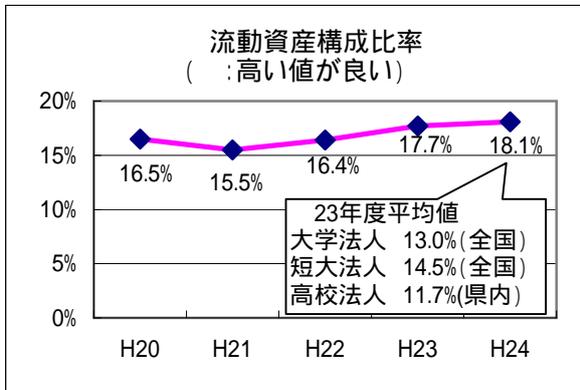
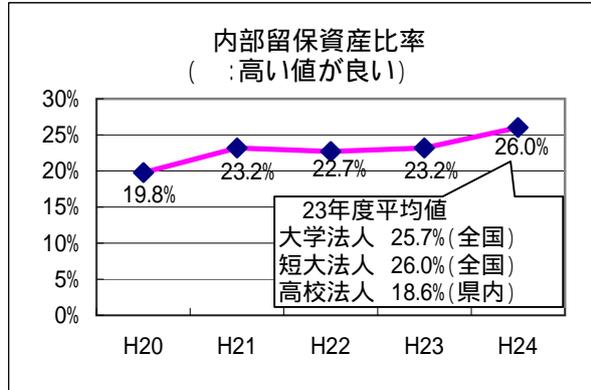
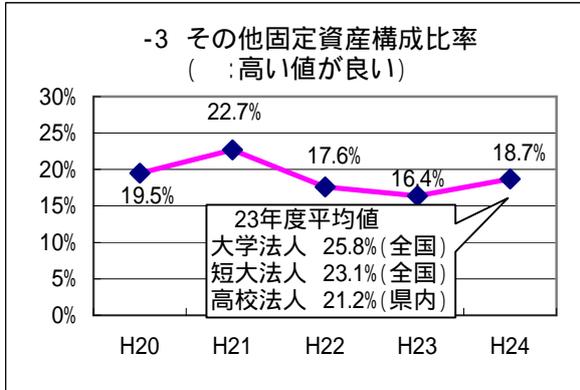
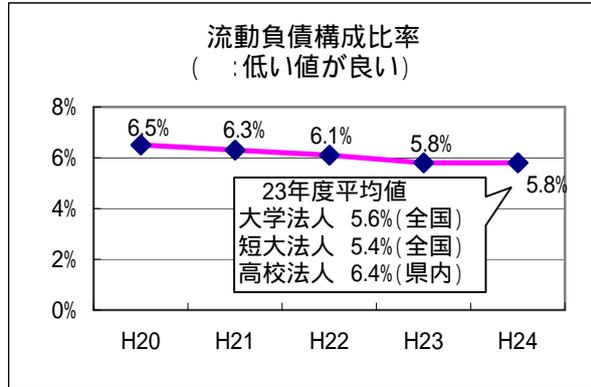
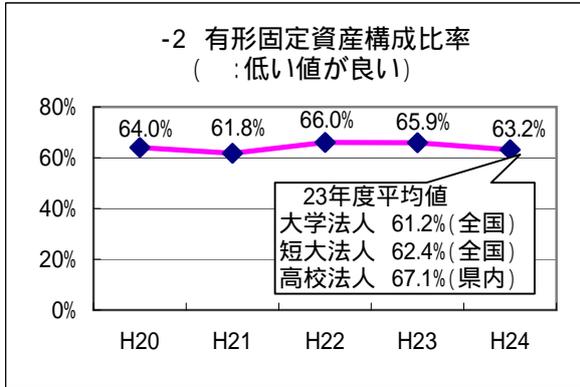
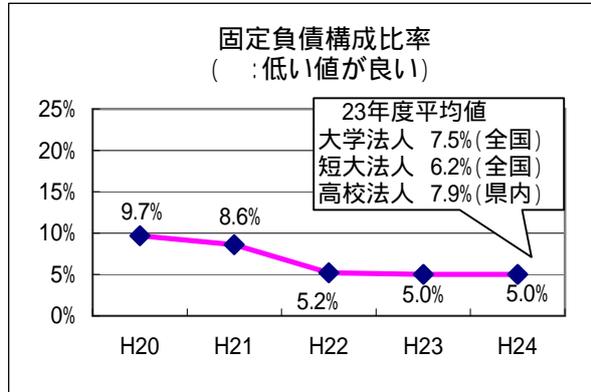
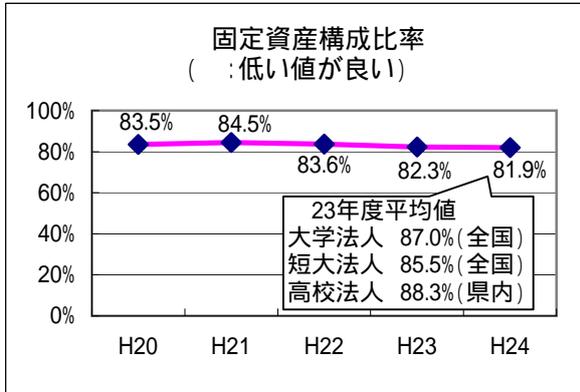
財務比率推移表(平成20年度～平成24年度)

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
貸借対照関係比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.0%		83.5%	84.5%	83.6%	82.3%	81.9%
	1-2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	61.2%		64.0%	61.8%	66.0%	65.9%	63.2%
	1-3	その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	25.8%		19.5%	22.7%	17.6%	16.4%	18.7%
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.0%		16.5%	15.5%	16.4%	17.7%	18.1%
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	7.5%		9.7%	8.6%	5.2%	5.0%	5.0%
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.6%		6.5%	6.3%	6.1%	5.8%	5.8%
	5	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.7%		19.8%	23.2%	22.7%	23.2%	26.0%
	6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.8		1.32	1.52	1.46	1.55	1.72
	7	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	86.9%		83.9%	85.1%	88.7%	89.2%	89.2%
	8	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-10.5%		4.0%	5.0%	0.2%	-0.5%	0.8%
	9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	100.1%		99.6%	99.3%	94.3%	92.3%	91.9%
	10	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	92.2%		89.3%	90.2%	89.1%	87.4%	87.0%
	11	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	230.3%		255.5%	244.6%	269.0%	304.2%	311.8%
	12	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.1%		16.1%	14.9%	11.3%	10.8%	10.8%
	13	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	15.1%		19.2%	17.5%	12.7%	12.1%	12.1%
	14	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	311.7%		405.5%	399.5%	399.0%	452.8%	476.6%
	15	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職引当金特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	66.1%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%
16	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1%		91.6%	92.7%	97.3%	97.7%	98.0%	
17	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	46.1%	～	32.3%	34.8%	33.5%	34.4%	36.9%	
消費収支計算関係比率	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.0%		57.4%	58.5%	56.7%	57.9%	61.3%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.4%		81.1%	84.4%	81.0%	84.7%	86.6%
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	30.9%		23.5%	22.7%	23.1%	22.3%	23.1%
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.7%		6.2%	7.1%	7.8%	6.7%	6.6%
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.4%		0.6%	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%
	6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.4%		12.2%	11.0%	10.4%	12.8%	8.7%
	7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	109.2%		90.5%	94.7%	148.2%	104.4%	93.9%
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.7%	～	70.8%	69.3%	70.0%	68.3%	70.9%
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.3%		1.9%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.4%		21.0%	22.2%	22.1%	25.3%	22.1%
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	11.6%		2.9%	6.1%	39.5%	16.5%	2.8%
	12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	11.3%	～	9.6%	9.5%	9.3%	9.8%	10.1%

全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「平成24年度版今日の私学財政」より医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。財務比率の高低の評価は次のとおりです。 高い値がよい 低い値がよい ～ どちらともいえない

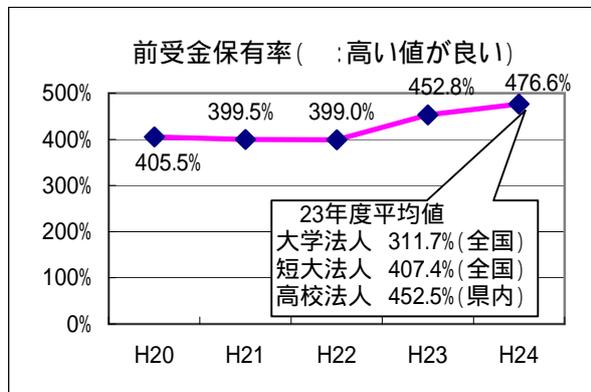
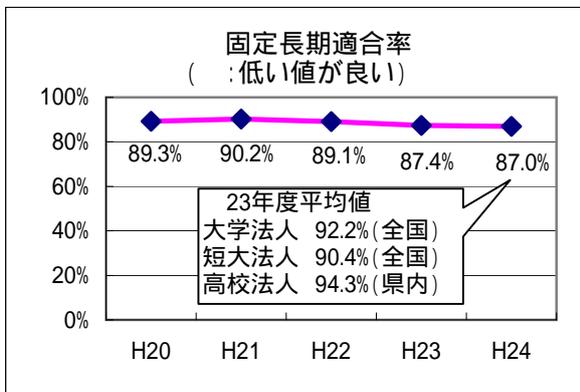
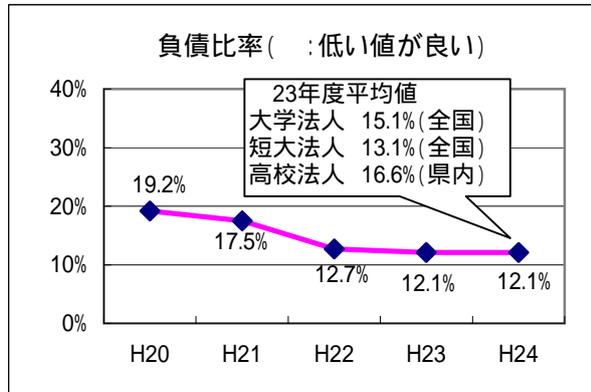
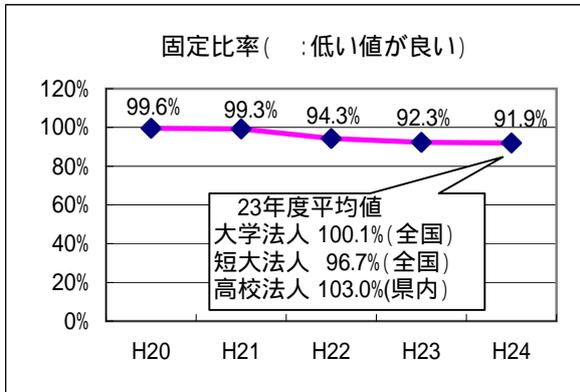
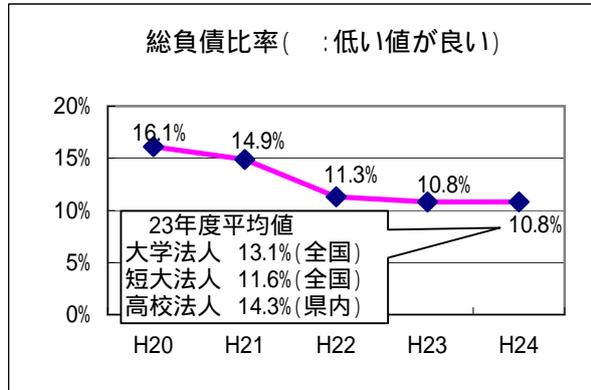
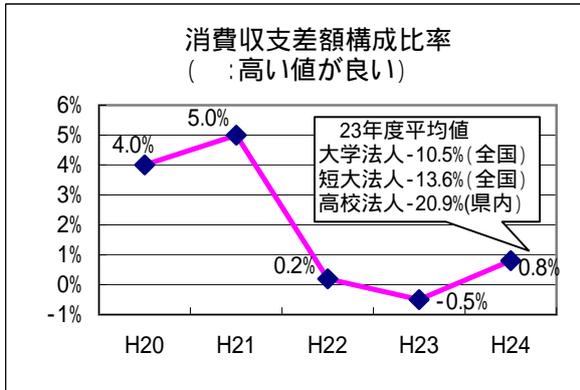
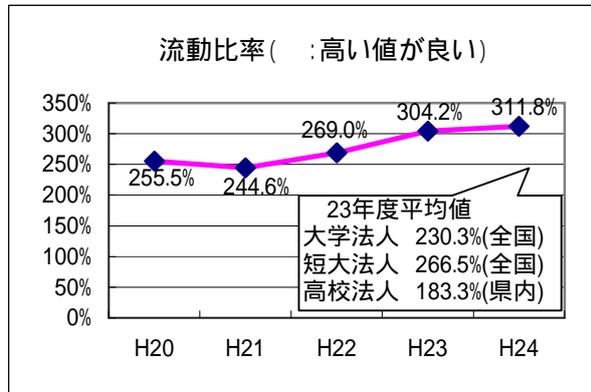
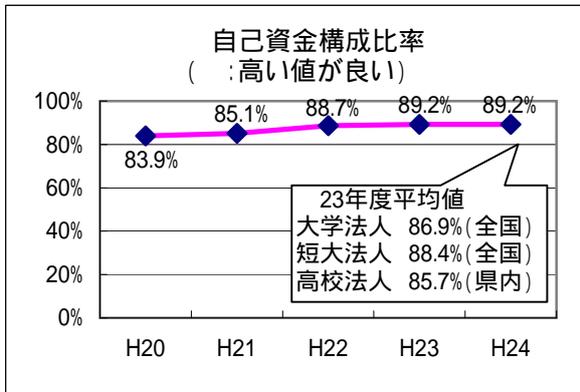
財務比率推移グラフ(平成20年度～平成24年度)

1.貸借対照表関係比率 ～



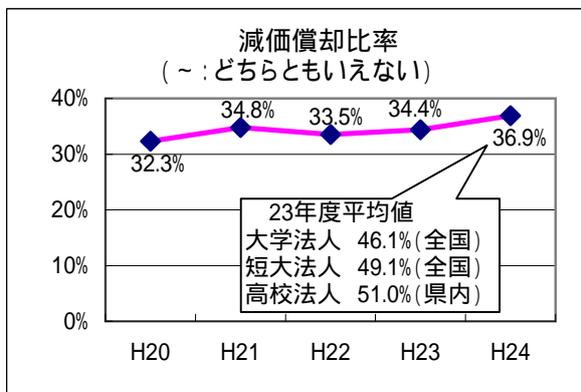
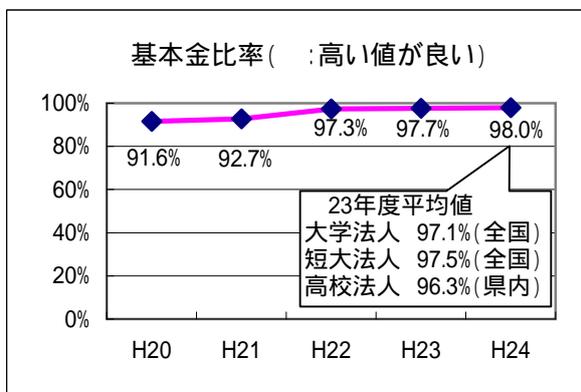
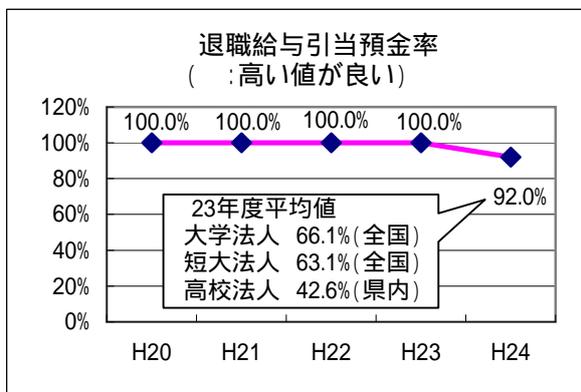
財務比率推移グラフ(平成20年度～平成24年度)

1.貸借対照表関係比率 ～



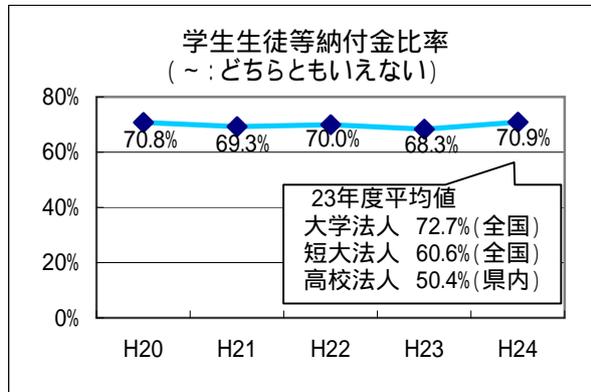
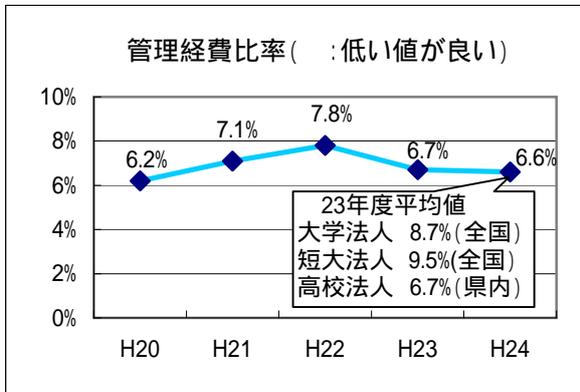
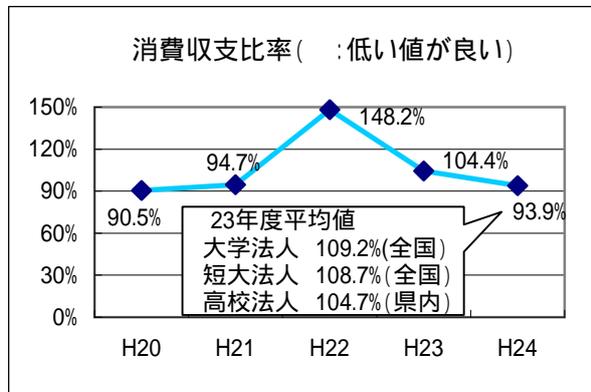
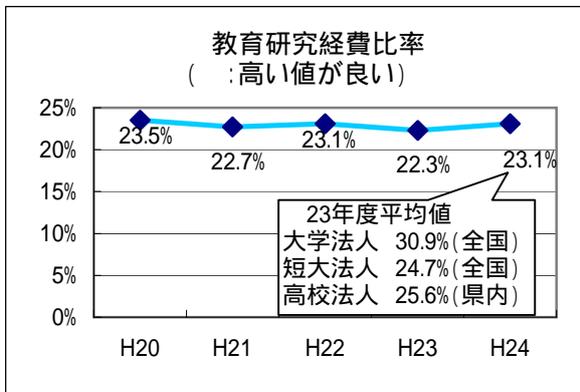
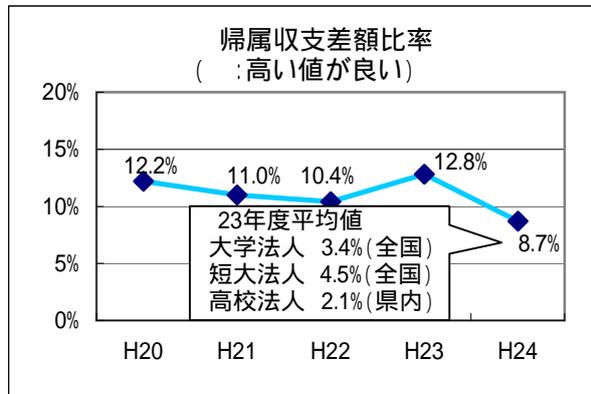
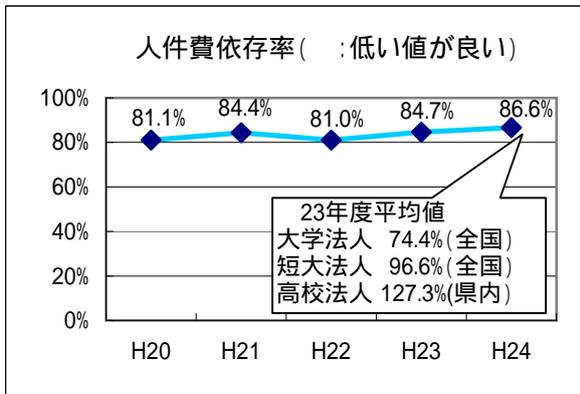
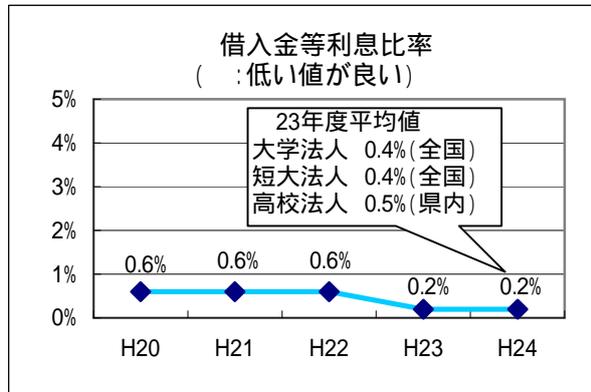
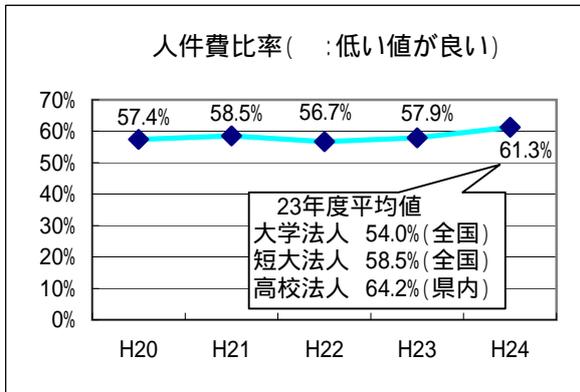
財務比率推移グラフ(平成20年度～平成24年度)

1.貸借対照表関係比率 ～



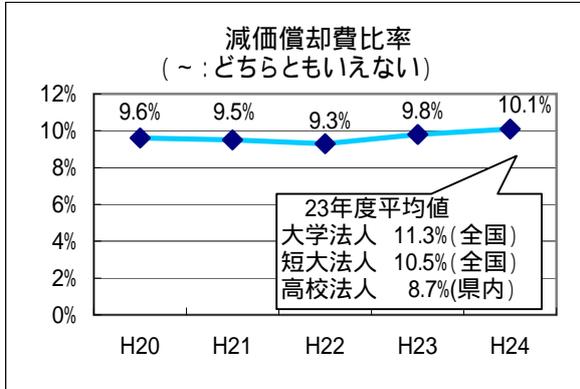
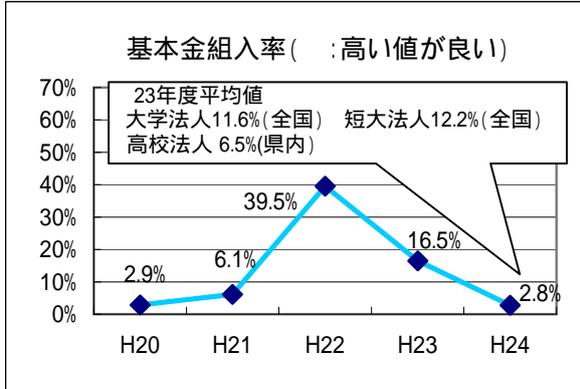
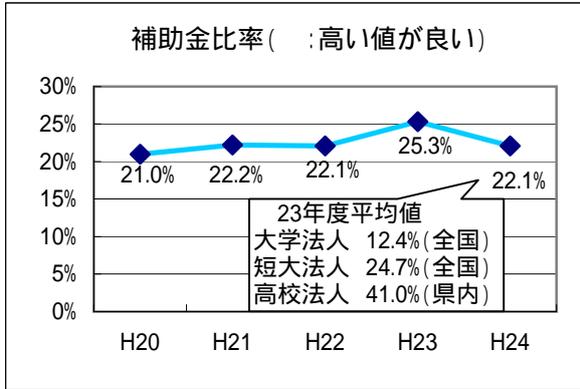
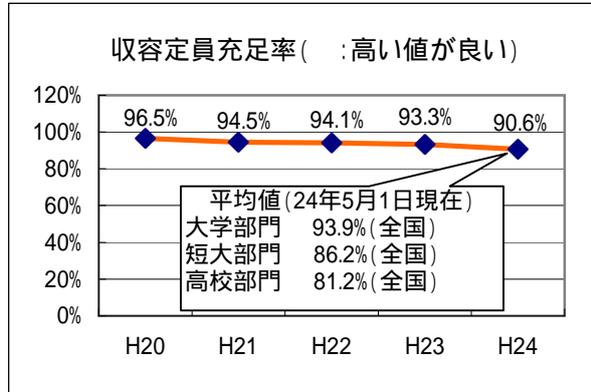
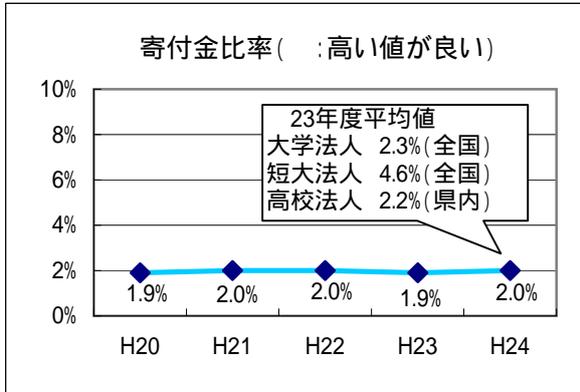
財務比率推移グラフ(平成20年度～平成24年度)

2.消費収支計算書関係比率



財務比率推移グラフ(平成20年度～平成24年度)

2. 消費収支計算書関係比率 ～ 、収容定員充足率



決算額の推移(平成20年度～平成24年度)

1. 資金収支計算書5ヵ年の推移

(単位 千円)

収入の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	2,456,864	2,334,629	2,372,223	2,348,489	2,341,103
手数料収入	65,670	64,583	66,626	69,254	68,067
寄付金収入	67,280	66,000	65,980	64,497	65,001
補助金収入	730,134	746,367	748,466	870,214	731,754
国庫補助金収入	183,170	178,350	173,060	194,550	185,562
地方公共団体補助金収入	546,964	568,017	575,406	675,664	546,192
資産運用収入	25,875	30,255	25,952	18,034	19,140
事業収入	27,616	23,326	21,090	22,558	17,471
雑収入	184,348	94,619	93,100	112,689	113,413
前受金収入	502,870	494,926	521,095	518,905	511,626
その他の収入	186,272	248,379	1,097,793	467,096	158,447
資金収入調整勘定	705,237	574,649	560,138	607,003	608,901
前年度繰越支払資金	2,213,786	2,039,031	1,977,118	2,079,428	2,349,421
収入の部合計	5,755,478	5,567,466	6,429,305	5,964,161	5,766,542
支出の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費支出	2,082,887	1,988,493	1,938,310	2,022,241	2,025,322
教育研究経費支出	536,958	491,567	510,513	483,633	467,233
管理経費支出	200,908	226,318	255,197	221,821	209,562
借入金等利息支出	21,271	18,676	18,760	5,642	5,965
借入金等返済支出	138,400	148,400	606,800	40,000	40,000
施設関係支出	10,448	25,357	558,223	484,362	34,297
設備関係支出	61,722	58,660	261,730	68,378	44,933
資産運用支出	636,308	594,419	172,588	245,401	435,437
その他の支出	40,927	53,422	38,892	54,911	77,806
資金支出調整勘定	13,382	14,964	11,136	11,649	12,393
次年度繰越支払資金	2,039,031	1,977,118	2,079,428	2,349,421	2,438,380
支出の部合計	5,755,478	5,567,466	6,429,305	5,964,161	5,766,542

2. 消費収支計算書5ヵ年の推移

(単位 千円)

消費収入の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	2,456,864	2,334,629	2,372,223	2,348,489	2,341,103
手数料	65,670	64,583	66,626	69,254	68,067
寄付金	67,280	66,519	66,994	65,323	65,001
補助金	730,134	746,367	748,466	870,214	731,754
資産運用収入	25,875	30,255	25,952	18,034	19,140
事業収入	27,616	23,326	21,090	22,558	17,471
雑収入	97,171	100,784	88,109	42,538	61,684
帰属収入合計	3,470,610	3,366,463	3,389,460	3,436,410	3,304,220
基本金組入額合計	101,431	204,486	1,339,734	566,758	91,528
消費収入の部合計	3,369,179	3,161,977	2,049,726	2,869,652	3,212,692
消費支出の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	1,991,678	1,970,990	1,920,726	1,989,332	2,027,109
教育研究経費	815,517	763,985	784,452	768,013	763,860
管理経費	215,394	239,089	264,388	230,198	218,357
借入金等利息	21,271	18,676	18,760	5,642	5,965
資産処分差額	2,454	0	47,103	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	2,205	2,590	3,060	2,279	1,122
消費支出の部合計	3,048,519	2,995,330	3,038,489	2,995,464	3,016,413
当年度消費収支超過額	320,660	166,647	988,763	125,812	196,279
前年度繰越消費収支超過額	288,208	608,868	775,515	26,930	74,443
基本金取崩額	0	0	240,178	24,439	0
翌年度繰越消費収支超過額	608,868	775,515	26,930	74,443	121,836

3. 貸借対照表5ヵ年の推移

(単位 千円)

資 産 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	12,792,249	13,126,360	12,787,573	12,932,362	13,131,833
有形固定資産	9,806,234	9,605,583	10,096,317	10,357,126	10,130,934
土地	2,963,705	2,970,215	3,025,215	3,117,315	3,137,415
建物	6,087,328	5,918,856	6,168,858	6,337,535	6,140,691
構築物	166,582	149,197	133,497	115,503	111,096
教育研究用機器備品	362,606	334,652	488,073	514,755	470,514
その他の機器備品	29,434	34,309	37,349	37,647	34,353
図書	181,118	187,592	210,960	217,211	223,481
車両	12,461	7,762	7,945	14,160	10,384
建設仮勘定	3,000	3,000	24,420	3,000	3,000
その他の固定資産	2,986,015	3,520,777	2,691,256	2,575,236	3,000,899
電話加入権	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
有価証券	350	350	350	350	350
退職給与引当特定預金	467,111	443,473	430,851	468,094	479,795
施設設備拡充費引当特定預金	2,380,000	2,938,400	2,121,501	1,968,238	2,360,000
減価償却引当特定預金	50,000	50,000	50,000	50,000	72,200
第3号基本金引当資産	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
出資金	0	0	0	0	0
預託金	25,490	25,490	25,490	25,490	25,490
流動資産	2,525,805	2,405,731	2,500,524	2,777,305	2,894,235
現金預金	2,039,031	1,977,118	2,079,428	2,349,421	2,438,380
未収入金	150,961	71,272	63,213	84,690	91,057
仮払金	1,765	1,960	416	667	660
預り金指定預金	220,351	242,078	255,085	248,014	277,388
修学旅行費積立預金	113,697	113,303	102,382	94,513	86,750
宇城奨学金預り金指定預金	0	0	0	0	0
資産の部合計	15,318,054	15,532,091	15,288,097	15,709,667	16,026,068

負 債 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定負債	1,483,911	1,331,843	790,851	788,094	801,610
長期借入金	1,016,800	888,400	360,000	320,000	280,000
退職給与引当金	467,111	443,443	430,851	468,094	521,610
流動負債	988,699	983,671	929,698	913,079	928,157
短期借入金	138,400	118,400	40,000	40,000	40,000
短期末払金	13,381	14,964	11,136	11,648	12,393
前受金	502,870	494,926	521,095	518,904	511,626
預り金	220,351	242,078	255,085	248,014	277,388
修学旅行費預り金	113,697	113,303	102,382	94,513	86,750
宇城奨学金預り金	0	0	0	0	0
負債の部合計	2,472,610	2,315,514	1,720,549	1,701,173	1,729,767

基本金の部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
第1号基本金	11,969,576	12,174,062	13,273,618	13,815,936	13,907,465
第3号基本金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
第4号基本金	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
基本金の部合計	12,236,576	12,441,062	13,540,618	14,082,936	14,174,465

消費収支差額の部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
翌年度繰越消費収支超過額	608,868	775,515	26,930	74,442	121,836
消費収支差額の部合計	608,868	775,515	26,930	74,442	121,836

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	15,318,054	15,532,091	15,288,097	15,709,667	16,026,068